

失調症患者の認知機能障害の特徴や性差を検討し、第二世代抗精神病薬（SGA）による認知機能改善効果を調べる。

【対象と方法】教育入院し一貫して同一のSGA（8種類）を同一剤型で単剤または多剤の主剤で治療し、すべての教育プログラム（心理社会療法）に参加した統合失調症（ICD-10）患者41人（男23人、女18人；平均34.5歳）を対象とした。患者の認知機能をBACS-Jで教育入院開始時に検査し、z-scoreにより認知機能障害の特徴と性差を調べた。また、SGA毎の患者の治療による認知機能変化への影響をz-scoreの終了時での改善度を用いて調べた。2標本の有意差はpaired t-testの危険率5%で検定した（性差はunpaired t-testで行った）。本研究は当院の倫理委員会の承認を得ており、患者の人権尊重・個人情報保護に留意して行った。

【結果】全体41人の開始時平均z-scoreでは、言語性記憶と学習、運動機能、注意と情報処理速度で健常者より大きく低かった。同scoreは、言語性記憶と学習で有意に女性で大きく低く、言語流暢性と、注意と情報処理速度では男性で有意に大きく低かった。終了時z-score改善度における全体と個別SGA群の差から、aripiprazole群は言語性記憶と学習で高度に、blonanserin群は言語流暢性で高度に、brexpiprazole群は運動機能で中等度に、注意と情報処理速度で軽度に、olanzapine群は運動機能で軽度に、paliperidone群は作業記憶と遂行機能で中等度に、言語流暢性、注意と情報処理速度で軽度に改善していたことがわかった。Perospirone, quetiapine, risperidoneについては少数のため解析は行わなかった。

【考察】兼田らは、慢性期統合失調症患者の認知機能低下は運動機能、注意と情報処理速度で大きいことを示したが、本研究では、言語性記憶と学習、運動機能、注意と情報処理速度が重度に障害されていた。この不一致は、本研究と兼田らとの対象患者層の違いによるのであろう。また兼田らは健常者で言語性記憶のみで女性が男性より有意に得点が高いと報告し、統合失調症患者での性差については触れていなかったが、本研究からは、

統合失調症患者の認知機能低下度には、領野別の特徴的な性差があることが分かった。そして、認知機能は主に心理社会療法で全体的に改善し、言語性記憶と学習、作動記憶、運動機能、注意と情報処理速度で有意に改善する一方、SGAによる神経認知改善効果は、共通して十分期待できるが一律ではなく各々にユニークな特徴があると言えるであろう。

4 新潟市における退院後支援の実施状況について～開始から1年が経過して～

福島 昇・加藤 晴子・飛澤佐代子
小林 義人・吉田 桂・澁谷 大輔
諸橋佳奈子・富樫 悠・小杉 美帆

新潟市こころの健康センター

2016年7月に相模原市で発生した殺傷事件を受け、政府は措置入院者の退院後支援を盛り込んだ精神保健福祉法改正案を翌年の通常国会に提出した。衆議院の解散により同法案は廃案となったが、2018年3月、厚労省は「地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン」を策定し都道府県等に通知した。それを受けて新潟市では、2018年8月1日から措置入院者等の退院後支援を開始した。

対象者は、新潟市が措置入院をさせた者で2018年8月1日の時点で措置入院（措置入院後の医療保護入院を含む）をしていた14名、及び、2018年8月1日から2019年7月31日までに新潟市が措置入院させた44名で合わせて58名であった。対象者のうち、関係機関との情報共有等を記載した同意書を用いて同意を得られた者に対して支援を実施した。医療機関が作成したアセスメントシートと意見書に基づき、本人・家族を含めた検討会議を経て、市が退院後支援計画を作成し、計画に沿って各機関が支援を実施した。支援期間は原則6ヶ月以内としていた。

対象となった58名のうち、同意を得られた者が33名、不同意が19名で、残り6名は同意保留あるいは同意未確認等であった。不同意19名のうち、同意書への署名を拒んだが支援自体を拒

否しなかった者8名に対しては、支援計画の策定はできなかったが、受診同行や電話相談等による支援を行った。

対象者全体及び同意した者の主診断をみると、最も多いのは統合失調症圏の疾患で全体の7割を占めた。次に多いのが発達障害で全体の6から7%を占め、認知症や気分障害がそれに続いた。

退院後支援計画に記載された退院後の支援機関としては、医療機関が最も多く28件で、生活保護担当部署が10件、訪問看護ステーションが9件、障がい者基幹相談支援センターが7件となった。そのほかに相談支援事業所、地域活動支援センター、区役所保健師など、多様な支援者が関わっていた。

退院後支援を行うことで、いくつかの問題点や課題を把握することができた。まずは同意の問題である。同意を得られた率は57%で、4割のケースでは同意を得ることができず支援計画を作成できなかった。同意率の向上が課題であるが、認知症や知的能力障害があり同意能力に問題があるケースも見られた。

次いで、パーソナリティ障害、発達障害、知的能力障害、依存症等の事例で、入院治療が問題行動の解決に繋がらず、退院後も問題となる行動が繰り返されることがあった。

措置入院した病院が市外で遠方にある場合、市の担当者が頻りに訪問することができないため、入院中の支援が難しくなるという問題もあった。

退院後支援はまだ始まったばかりであるが、今後、これらの課題解決に取り組みながら支援を積み重ねていくことで、医療機関や関係機関、行政の連携が強化され、地域で精神障がい者の生活を支えていく基盤づくりに繋がることが期待される。

5 南浜病院精神科救急入院料病棟入院者の転帰調査

金子 尚史・澁谷 雅子

医療法人恵生会 南浜病院

【はじめに】当院は平成28年に精神科救急入院料病棟60床を開設している。精神科救急入院料病棟は、人員、設備等の面で高規格病棟として環境整備されている一方、精神科救急の中心的役割を果たし、重症の救急ケースに手厚い医療を提供して長期在院を防止し、早期のうちに地域社会に戻すことなどが求められている（精神科救急医療ガイドライン2015）。当院が求められる役割を果たしているか検討するため、開設以来2年間の入院患者の実態と転帰を調査した。

【方法】平成28年4月1日から平成29年3月31日（以下、H28年度）および平成29年4月1日から平成30年3月31日（H29年度）に南浜病院精神科救急入院料病棟に入院した患者を診療録から後方視的に調査し、精神科救急入院料算定対象者について、性別、入院時年齢、診断（ICD-10分類）、入院形態、時間外入院の有無、入院日、退院日、入院日数、精神科受診歴の有無、診療情報提供の有無、帰結先、退院後の精神科受療の有無および受療先、1年以内の精神科再入院の有無および再入院までの日数を調べた。また、当院以外の精神科医療機関から情報提供を受け、退院後提供元以外の精神科医療機関（当院を含む）が受療先になったものに関し、受療先変更の判断をした者を調査した。

【結果】当該病棟にはH28年度にのべ378名、H29年度にのべ352名の入院があり、そのうち各370、352名が算定対象だった。対象者の76.5%、79.3%が入院90日以内に退院した。両年度を併せた自宅退院率は86.0%、自院かかりつけ比率は38.9%、1年以内の再入院率は29.9%であった。

【考察】自宅退院率は他院（67.9%）と比較し高水準であり、自院かかりつけ比率は他院（37.0%）と同水準であった（山田ら2015）。1年以内の再入院率は厚生労働省調査（H26年3月退院者）の37%に比して低かった。情報提供を受けた入院者